

# 港湾における気候変動への対応の現状と課題

近年、気温の上昇や台風・大雨の頻度増加等、気候変動が各地域で進行してきており、今後更に深刻化していくことが危惧されております。

それらに対応するため、国においては、地球温暖化対策計画（平成28年5月13日に閣議決定）の策定、気候変動適用法（平成30年6月）の制定等により政府全体としての取り組みを進めてきたところです。

一方、港湾は、貿易量の99.6%を扱う重要な社会インフラですが、水際線に存在する特性上、海面水位上昇や台風の強大化など、将来発生しうる気候変動の影響が不可避であり、港湾施設や海岸保全施設の安全の確保の観点と供に国民生活に密接に関連する港湾を起点とする物流への影響も危惧され、長期的な視点で対策を講じることが求められております。

国土交通省港湾局において、令和2年8月に国土交通省交通政策審議会より答申された「今後の港湾におけるハード・ソフト一体となった総合的な防災・減災対策のあり方」や昨年3月に取りまとめられた「港湾における気候変動適応策の実装方針」などにより、気候変動を考慮した港湾施設等の整備の考え方や外力の増大に伴う港湾の施設の設計・基準への対応、官民が協力して行う「協働防護」などの方針が示されたところです。

そのため、港湾を取り巻く様々な分野への影響に対応し総合的な防災減災対策を進めるために必要な現状の把握や課題等について、一般の方にもわかりやすく紹介・解説致します。

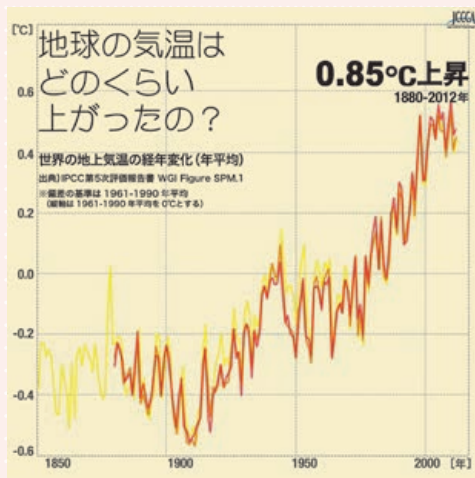


図1

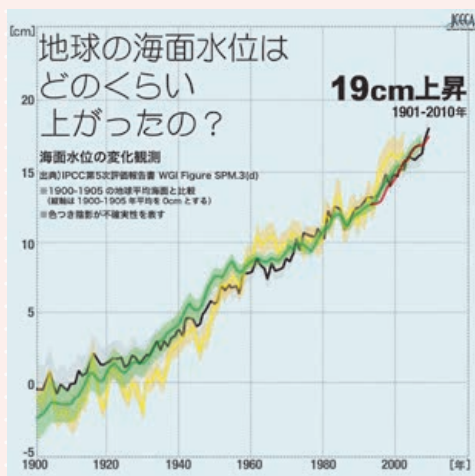


図2

- 地球温暖化防止のためには、気温上昇を1.5℃に抑える努力をする等をパリ協定（COP21）ではうたっていますが1880年から2012年までの間に0.85℃上昇しております（図1）。
- 港湾整備にも影響がある海面上昇の状況を示しています。1901年から2010年の約100年間で19cm上昇しております（図2）。また、2100年までの予測では、1.01mの上昇の予測が出ており、港湾、海岸にとっては、厳しい予測となっております（図3）。

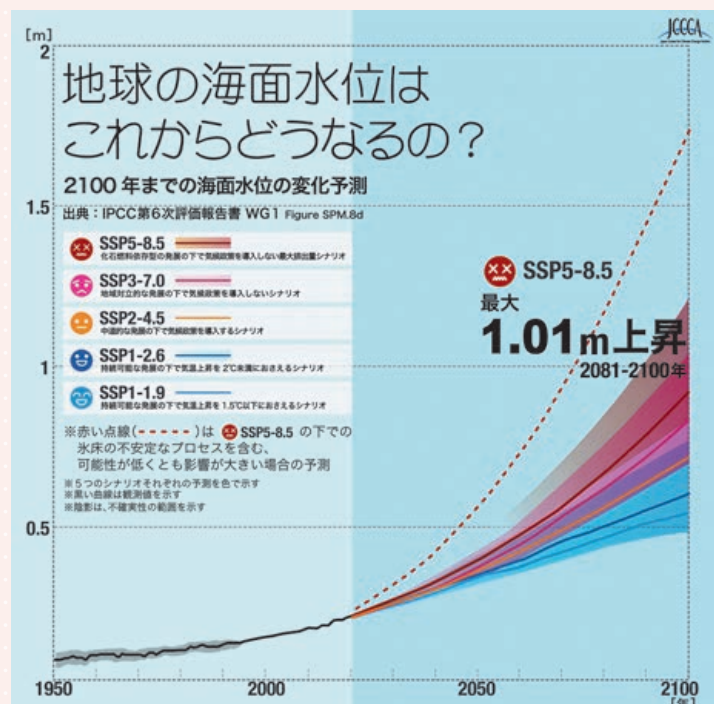


図3

出典：IPCC第6次評価報告書／全国地球温暖化防止活動推進センターウェブサイト (<https://www.jccca.org/>) より